

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 s a n t e c 株式会社

【英訳名】 SANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鄭 台鎬

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

【電話番号】 0 5 6 8 ( 7 9 ) 3 5 3 5 （代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 田島 暎治

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

【電話番号】 0 5 6 8 ( 7 9 ) 3 5 3 5 （代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 田島 暎治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1)連結経営指標等						
売上高	千円	5,232,386	1,417,563	1,444,890	1,773,236	2,406,512
経常損失( )	千円	142,906	2,693,893	1,650,913	907,029	300,312
当期純損失( )	千円	30,864	3,298,549	2,524,467	986,103	303,881
純資産額	千円	14,133,538	10,625,672	8,089,659	7,114,365	6,853,924
総資産額	千円	15,803,300	11,421,272	9,104,890	8,009,864	7,606,487
1株当たり純資産額	円	1,183.83	890.01	677.59	595.91	574.06
1株当たり当期純損失( )	円	2.77	276.29	211.45	82.60	25.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	89.4	93.0	88.8	88.8	90.1
自己資本利益率	%	0.3	31.0	27.0	13.0	4.4
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,085,182	1,540,855	651,194	593,583	170,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,352,794	1,037,533	200,839	712,544	25,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	7,321,017	336,235	437,716	243,408	152,809
現金及び現金同等物の期末残高	千円	6,539,369	3,572,747	2,650,957	1,110,935	830,793
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	202 [146]	148 [75]	126 [65]	118 [84]	115 [86]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	千円	4,049,482	1,275,216	1,375,721	1,656,201	2,190,213
経常利益・損失( )	千円	242,628	1,185,490	1,485,129	833,021	363,325
当期純利益・純損失( )	千円	144,676	2,634,434	2,433,549	890,605	385,613
資本金	千円	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,109
発行済株式総数	株	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,939,500
純資産額	千円	12,929,112	10,164,725	7,771,325	6,880,568	6,507,225
総資産額	千円	14,259,425	10,960,962	8,766,705	7,754,493	7,252,021
1株当たり純資産額	円	1,082.95	851.40	650.93	576.32	545.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15 (7.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益・純損失( )	円	12.97	220.66	203.84	74.60	32.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	90.7	92.7	88.6	88.7	89.7
自己資本利益率	%	1.1	25.9	27.1	12.2	5.8
株価収益率	倍	68.61	-	-	-	-
配当性向	%	115.6	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	51	135 [75]	117 [65]	109 [84]	106 [86]

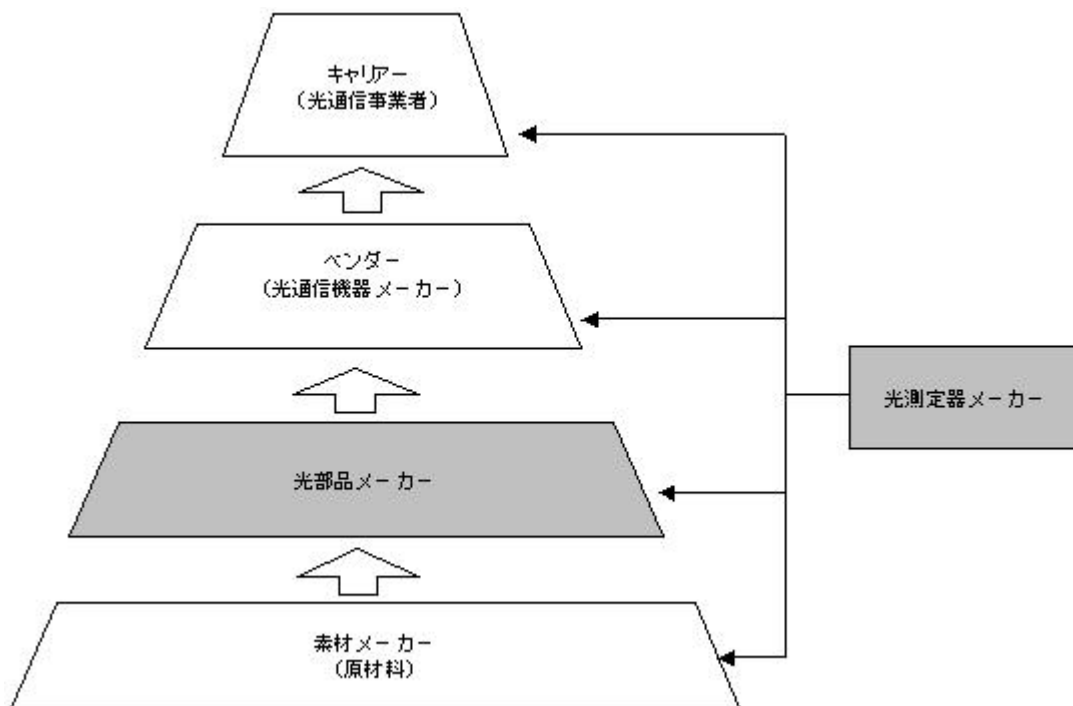
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 製造及び研究部門を子会社として分離独立させておりましたが、平成14年12月1日(第24期)を期日として、吸収合併いたしました。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期までは潜在株式がないため、記載しておりません。第25期、第26期及び第27期につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。
- 5 連結経営指標等の株価収益率につきましては、連結当期純損失であったため記載しておりません。第24期以降の提出会社の経営指標等の株価収益率につきましても当期純損失であったため記載しておりません。
- 6 第24期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 グラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月 12月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。 サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年10月 11月	輸出業務の開始。 海外販売体制の強化のため、米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U.S.A. CORPORATIONを設立。
61年12月	マルチモード光ファイバー自動検査装置を開発。
62年 1月	周波数安定化LD光源、狭スペクトル化LD光源の2機種を開発。
63年10月	長波長帯用広域帯波長可変半導体レーザー光源を開発。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市) 竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9年 2月 4月 12月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。 光部品、光源シリーズで、ISO9001認証取得。 光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	欧州輸出本格化に伴い、SANTEC Europe Ltd.を英国オックスフォードに設立。
11年 1月 4月 8月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。 光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。 フォトニクス研究所棟 (愛知県小牧市) 竣工。(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
12年 3月 10月 11月	DWDM用波長合波分波モジュールADM-10を発表。光パワーモニタIPD-10を発表。 可変光アッテネータOVA-650を発表。 MUX/DEMUXモジュールMDM-15を発表。光スイッチOSW-20を発表。
13年 2月 3月 6月 7月 11月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市) 竣工。 サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散。 サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。 (株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場) に株式公開。 愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国市場開拓のため、中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月 12月	サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。 (株)サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 4月	MEMS光アッテネータ「MOVA-1/8」、新型波長可変光源「TSL-320」を販売開始。
17年 1月	MEMS光アッテネータ「MOVA-1/8」が中日新聞産業技術賞において特別奨励賞を受賞。

### 3【事業の内容】

光ファイバ通信産業は、キャリアー ベンダー 光部品メーカー 素材メーカー から構成されており、当社の企業集団は光部品メーカー及び光測定器メーカーに属しています。



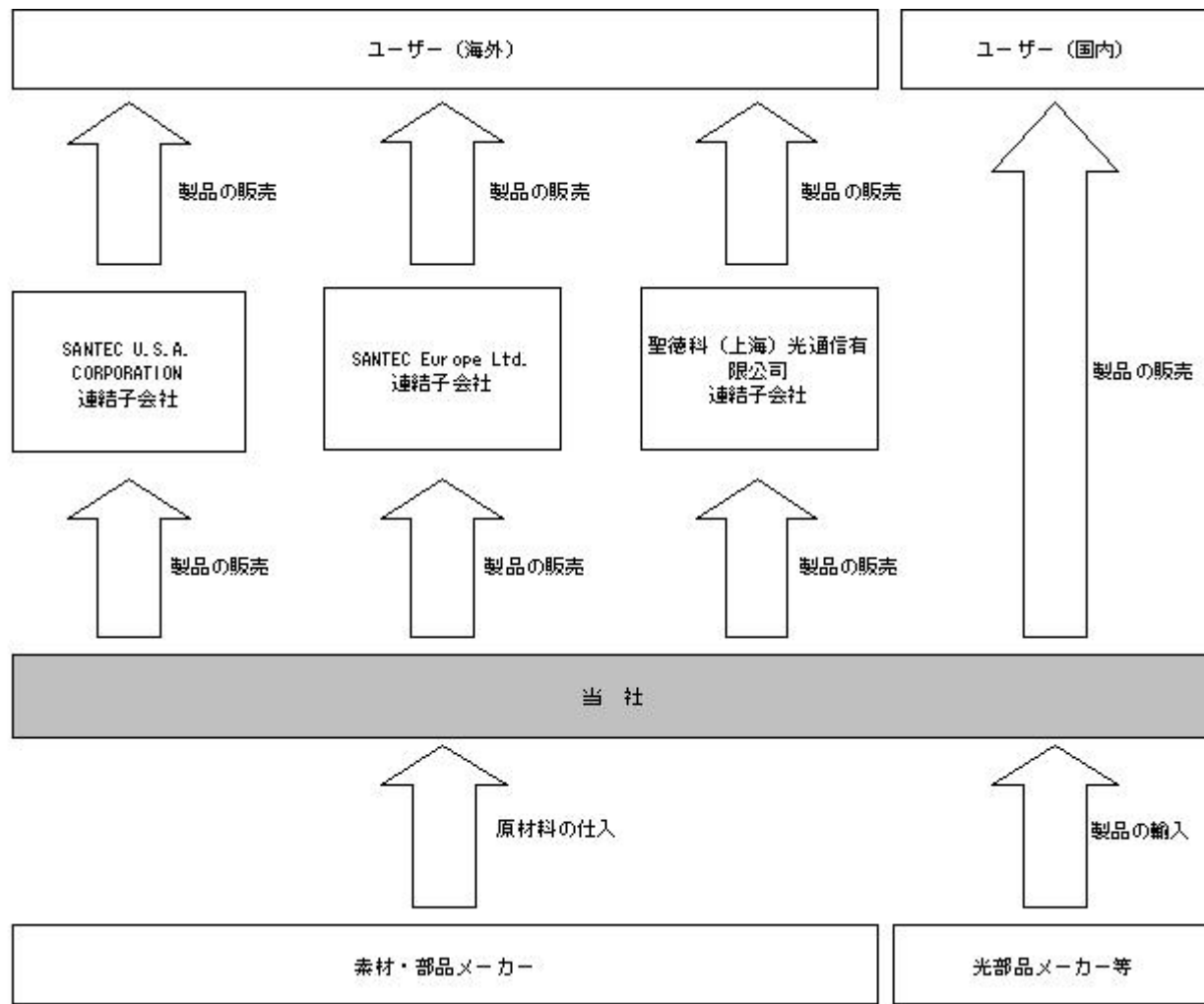
当社の企業集団が製造販売する製品等は、光部品関連事業製品、光測定器関連事業製品及びその他に分類することができ、平成18年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社にて、製品の開発、製造及び外部への販売を行っております。ただし、北米、ヨーロッパ諸国及び中国向けの販売については、海外の販売子会社を経由しております。

事業名	内 容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。特に光フィルタを用いた光受動部品を中心に事業展開を行っております。	開発・製造：当社  販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・波長ロッカー</li> <li>・可変光アッテネータ</li> <li>・光パワーモニタ</li> <li>・WDMフィルタ</li> <li>・ADMモジュール</li> <li>・固定光フィルタ</li> <li>・可変光フィルタ</li> </ul>
光測定器関連事業	通信機器メーカー、光ファイバ・メーカー及び大学、研究所向けに、光通信機器や光部品の波長特性の評価装置及び検査装置を製造販売しております。	開発・製造：当社  販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・波長可変LD光源</li> <li>・超広帯域光源</li> <li>・多チャンネル波長可変LD光源ユニット</li> <li>・偏光消光比モニタ</li> <li>・HRS-4000シリーズ</li> </ul>
その他	システム・ソリューション事業として、ネットワークを介し、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RSup</li> <li>・SafetyPro</li> </ul>
	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他社メーカー製の光部品等</li> </ul>

なお、現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業の系統図]



#### 4【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) SANTEC U.S.A. CORPORATION	米国 ニュージャージー	27,537	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 2名 当社製品および他社製品を北米地域中心に販売	注1,2
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード	42,448	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 1名 当社製品および他社製品を欧州地域中心に販売	注1,2
聖徳科(上海)光通信有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品および他社製品を中華人民共和国中心に販売	
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、有価証券運用	-	31.8	役員兼務 2名	

(注)1 特定子会社であります。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

(単位:千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SANTEC U.S.A. CORPORATION	687,927	22,728	42,544	351,330	450,201
SANTEC Europe Ltd.	437,938	30,752	30,058	143,960	264,471

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	50(74)
光測定器関連事業	21(3)
全社(共通)	44(9)
合計	115(86)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しています。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(86)	34.3	7.2	5,228

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における光通信市場は、前連結会計年度と比較して回復の兆しが見られ、厳しい中でも徐々に明るさが見え始めました。世界的な通信トラフィックの増大に伴って、通信機器への設備投資回復が実感されるようになりました。

地域別に見ますと、日本において、通信キャリアによるFTTHサービスの全国的な普及や、FTTHを利用したトリプルプレイサービス（一本の光ファイバで波長多重技術の利用によりデータ通信・音声通話・映像配信のサービスを同時に提供すること）の提供が開始されるなどの動きがありました。また、VoIP（IP網を利用した音声通信技術）の通話件数が05年12月末の時点で10億件を突破したこと、無料の映像配信サービスが数百万人の利用者を集めたことなど、大容量通信時代の訪れを感じさせる動きがありました。北米においても、引き続き急速なブロードバンド化の進展が見られ、通信設備への投資についてもキャリア間のサービス競争を背景に積極的な動きが見られました。欧州においても、通信網のIP化などに関連して各国通信キャリアの積極的な姿勢が報じられております。

こうした環境を背景として、当企業集団における光部品関連事業は、全拠点において昨年度に比して増収となりました。特に日本においては通信キャリアによるメトロネットワーク向け通信設備向けの受注を獲得したほか、トリプルプレイ向けのフィルタ製品を受注したことが大幅に売上高を押し上げることとなりました。北米においても、主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めた結果、増収となり、ヨーロッパでは通信キャリア向けの設備投資増加に伴う受注獲得に成功し、売上が倍増する結果となりました。

一方、光測定器関連事業では、他社にない競争優位な光部品検査・測定向け製品の大学・研究所への販売強化を図るとともに、通信機器ベンダー、光部品メーカー等へも積極的にアプローチいたしましたが、設備投資の流れがまだ測定器市場にまでは届いておらず、課題を残しました。結果として新製品の広帯域光源が成長したことにより増収を実現したものの、完全な回復には至っていない状況です。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,406百万円となり前連結会計年度（1,773百万円）に比較して35.7%（633百万円）増加しました。光通信用部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当企業集団としましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努めてまいりました。この結果、売上原価は1,576百万円と前連結会計年度（1,451百万円）より125百万円増加するとともに、売上原価率（売上原価/売上高）は65.5%と前連結会計年度（81.9%）より16.4ポイントの改善となりました。売上総利益は829百万円と前連結会計年度（321百万円）より508百万円増加となりました。

営業損失は、259百万円（前連結会計年度は879百万円）となり、前連結会計年度に比べ619百万円改善しました。経常損失は300百万円（前連結会計年度は907百万円）となり、606百万円改善しました。なお特別損益といたしましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う、遊休不動産の評価損8百万円や、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損と商品評価損で16百万円等の特別損失25百万円を計上しました。また、投資有価証券の売却による利益7百万円など特別利益9百万円を計上しました。これにより当期純損失は、303百万円と前連結会計年度（986百万円）より682百万円の改善となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

当連結会計年度においては、すべての事業において前連結会計年度に比べ増収となりました。光部品関連事業の連結売上高は、1,697百万円となり、前連結会計年度（1,234百万円）に比較して37.5%増加しました。日本において新製品であるトリプルプレイフィルタの受注があったことや、EUにおいてWDM装置向けの製品が好調であったことによります。

光測定器関連事業の連結売上高は、567百万円となり、前連結会計年度（470百万円）に比較して20.6%増加しました。これは新分野製品である広帯域光源の売上が伸びたことが主たる要因となっています。

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、134百万円となり、前連結会計年度（64百万円）に比較して109.3%増加となりました。

#### 所在地別セグメント

当連結会計年度においては、全拠点において前連結会計年度に比べ増収となりました。日本での売上高は、1,267百万円となり、前連結会計年度（975百万円）に比較して29.9%増加しました。光部品、光測定器関連事業ともに売上が増加しております。

北米での売上高は、644百万円となり、前連結会計年度（533百万円）に比較して20.8%増加しました。光部品関連事業の売上高が前連結会計年度比132百万円（30.4%）増加いたしましたが、光測定器関連事業は21.6%減となりました。

ヨーロッパでの売上高は435百万円となり、前連結会計年度（225百万円）に比較して93.2%増加と大幅に伸びました。波長多重装置向けの光部品が伸びたことが主な要因です。これにより光部品関連事業の売上高は370百万円（前連結会計年度134百万円）となり、175.3%増加しました。光測定器関連事業では64百万円（前連結会計年度90百万円）と28.8%の減少となっております。

中国（上海）での売上高は58百万円となり、前連結会計年度（38百万円）に比較して52.6%増加となりました。光部品関連事業は39.4%（前連結会計年度14百万円、本年度20百万円）、光測定器関連事業は61.3%（前連結会計年度23百万円、本年度37百万円）それぞれ増加しております。

#### 海外売上高

海外売上高は1,160百万円となり、前連結会計年度（810百万円）に比較して43.2%増加しました。これにより海外売上高比率は、48.2%となり、前連結会計年度より2.5ポイント増加いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、依然として支払超過状況にあり170百万円マイナスとなりました。前連結会計年度（593百万円）に比べて423百万円改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の712百万円の減少に対し、737百万円改善し25百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度には投資有価証券として国債を取得（695百万円）したのに対し、当連結会計年度において定期預金の払出しによる収入（55百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により152百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（243百万円）に比べて90百万円改善しております。これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は830百万円となり、前連結会計年度末（1,110百万円）に比べて280百万円の減少となりました。



































































































































